

経済・金融 フラッシュ

フィリピン 7-9 月期GDP: 前年同期比+3.2% ～予想を大きく超えて成長が低迷

経済調査部門 研究員 高山 武士

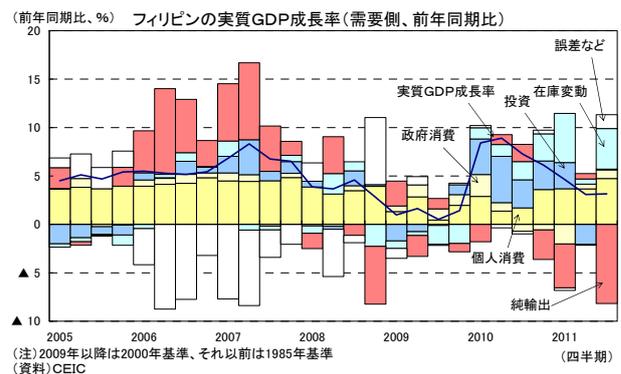
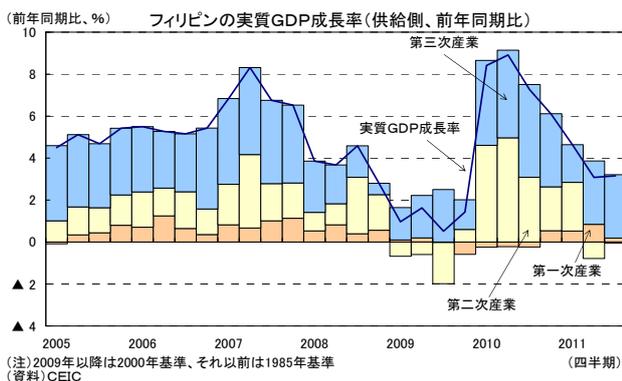
TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

1. 現状:輸出が大幅に落ち込む

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は10月28日、7-9月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質の成長率は前年同期比（原系列）で3.2%の増加となり、4-6月期とほぼ同じ成長率（前年同期比+3.1%）にとどまった¹。なお、前期比（季節調整済）では0.3%の増加であった。

需要側を見ると、7-9月期に成長を抑制した原因は輸出の減速であり、前年同期比▲13.1%と大幅に落ち込んだ。同国の輸出は今までも低迷していたが、マイナス成長に転じたのは2009年10-12月期以来のことであり、純輸出の成長への寄与度では▲8.2%ポイントとリーマン・ショック時を超えるマイナス寄与となった²。内需に関しては、投資が前年同期比+0.5%と不調ではあったものの、大きく落ちこんでいた4-6月期（同▲9.9%）からは若干の改善が見られた³。また、個人消費については前年同期比+7.1%と4-6月期（同+5.5%）から加速した。

供給側を見ると、就業者の3分の1が従事する第一次産業は、台風など天候不順に見舞われ、漁業が不振だったことから、前年同期比1.8%と4-6月期（同+8.2%）から減速した。第二次産業については、前年同期比▲0.2%と2期連続のマイナス成長だったが、主要産業を抱える第三次産業⁴は前年同期比+5.3%と安定的に成長し、今期のフィリピンの成長はほぼ第三次産業からもたらされたことが分かる。



¹ 2011年1-9月の成長率は前年同期比+3.6%であった。IMFやADB（アジア開発銀行）の2011年の成長率見通しはともに+4.7%（2011年9月時点の予測）であり、世界銀行の11月22日時点の予測でも4.2%だったことを勘案すると、想定を超える低成長と言える。

² 2008年10-12月期の純輸出が寄与度で▲6.0%ポイント（1988年基準）を記録している。

³ 建設投資は前年同期比▲10.6%と4-6月期（同▲21.0%）ほどではないが、減速を続けている。なお、4-6月期の落ち込みは、2010年4-6月期の財政支出が大きかった（5月に大統領選挙があり、アロヨ前政権が拡張的な財政政策を行った）ことも影響している。

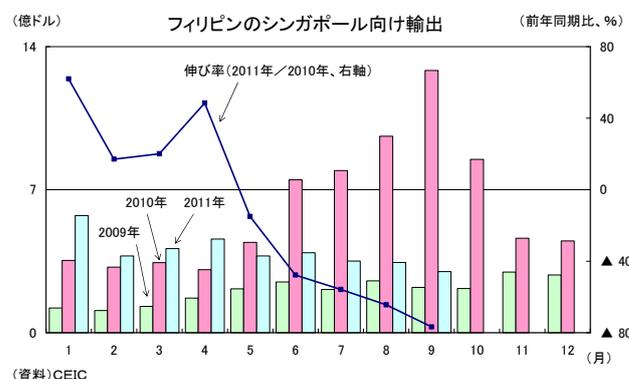
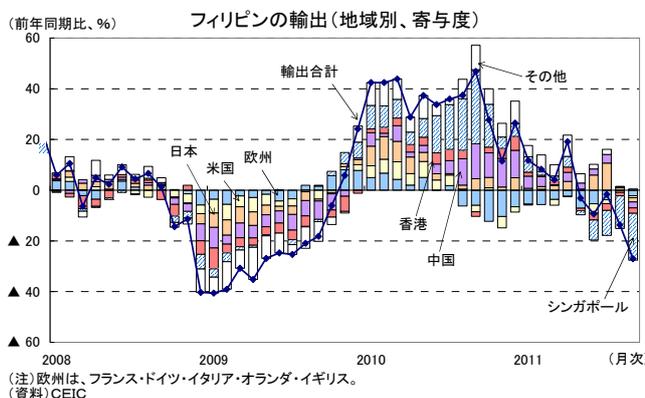
⁴ コールセンター業務やBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング、財務、会計など事務作業の外部委託）が含まれる。

なお、フィリピンの国内消費にも影響を及ぼす海外への出稼ぎ労働者からの送金については、「海外からの純所得」として集計されている。今期は、出稼ぎ先である先進国の低迷などから前年同期比▲3.4%と4-6月期（同▲3.4%）に続きマイナスとなり、家計消費の抑制要因となっている⁵。

2. 低成長、何が問題か

フィリピンは輸出依存度が26%と決して高いとはいえないが、今期は輸出の減速が、予想を超える成長率の低迷につながったといえる⁶。

フィリピンの輸出は5月以降、前年同期比で見てマイナス成長が続き、特に8-9月は2桁のマイナスとなっている。この要因としてはシンガポール向けの輸出が落ち込んだことが指摘できる。同国向けの輸出は2010年の6-10月に大きく増加しており、8-9月の大幅なマイナス成長はその影響と考えられる。そのため、先行きについては11月以降、比較的小幅なマイナス成長になっていく可能性が高い。ただし、最終消費先である先進各国の需要が停滞しており、輸出の伸び悩みは続くと考えられる⁷。



フィリピンは外需だけでなく、内需により深刻な問題を抱えている。潜在的なインフラ需要があるにもかかわらず、公共投資や民間投資が活性化していない。アキノ政権では官民連携でインフラ投資（PPP）を促進させようとする目論みであるものの、今までのPPP事業の経過を見ると、その効果については懐疑的にならざるを得ない。

例えば、PPP事業の第一弾として考えられていた高架鉄道民営化においては、突然入札が無期限延期になり、民営化中止を含めて計画が見直されるなど、円滑に計画が進んでいない上、政府からの説明も不十分であり、手続きに対する不透明さも感じられる。

フィリピンは人口も多く、先進国が低迷するなかで、内需主導の成長も期待できる国ではあるが、このままでは、政策実行力の乏しさによって成長を停滞させてしまう可能性があるといえるだろう。

⁵ なお、世界銀行のレポートによれば、フィリピン人海外出稼ぎ労働者の多くが従事している業種は医療など景気悪化の影響が少ないとも指摘されている。送金額の低迷は必ずしも先進国の景気鈍化だけが理由とは限らず、為替相場の変動などが（GDP統計で集計される）ペソ建ての送金額に大きな影響を及ぼしている可能性なども考えられる。

⁶ 外需主導のアジア新興国・地域である韓国（46%）、台湾（64%）、タイ（61%）などと比較して低い水準となっている。

⁷ フィリピンの輸出額の約半数が電子機器によって占められており、最終消費先は先進国向けが多いと考えられる。なお、輸出の規模が多くないため、半導体企業に大型発注などがあると輸出が大きく伸び、翌年の伸びが縮小するなど、伸び率が変化しやすい構造になっていると考えられる。